

法務省

《法務省》

表 11-1 法務省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	法務省政策評価に関する基本計画（平成26年4月25日決定）	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成26年度から30年度までの5年間
	2 事前評価の対象等	○ 事前評価における評価の方式は、事業評価方式とする。 ○ 事前評価の実施対象は、以下のとおりとする。 ・ 法務省所管に係る新規採択事業で事業費10億円以上の施設の整備（ただし、施設の維持、修繕、災害復旧、施設の部分整備、宿舍整備、緊急整備に係るものを除く。） ・ 法律又は法律の委任に基づく政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする政策 ・ 国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等に係る政策 ・ 新規の政策のうち、大臣官房秘書課政策評価企画室（以下「政策評価企画室」という。）又は政策所管部局において、事前評価の対象とする必要があると認めるものであって、事前評価の方法が開発されているもの
	3 事後評価の対象等	○ 事後評価（事業評価方式により事前評価を行った政策につき、その事後検証として行う評価・検証を除く。）における評価の方式は、当該政策の特性に応じ、実績評価方式又は総合評価方式のいずれかを基本とする。また、必要に応じ、他の評価方式を適宜加味して評価を行う。 ○ 事後評価（事業評価方式により事前評価を行った政策につき、その事後検証として行う評価・検証を除く。）は、原則として、政策体系に掲げる「施策」であって法務省の当面の重要施策又は成果重視事業を含む施策を中心として、1年から5年程度の周期で評価対象を選定して行う。
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 政策評価企画室は、政策評価の結果を速やかに取りまとめて政策所管部局及び大臣官房秘書課組織係、同人事課、同会計課及び同施設課（以下「予算等担当部署」という。）に通知し、政策所管部局においては、当該評価結果を政策に適切に反映させるよう検討する。 予算等担当部署においては、政策評価と予算・決算の連携を強化する観点から、当該評価結果を予算要求等に関する基礎資料等として用いるなど、必要かつ相当な範囲で活用する。 このような取組により、政策評価の結果が、政策の企画立案作業等における重要な情報として適時的確に活用され、当該政策に適切に反映されるように努める。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	○ 政策評価に関する外部からの意見・要望については、法務省のホームページにおいて受け付けるほか、投書及び電話等によるものについても、政策評価企画室において随時受け付ける。また、寄せられた意見・要望については、同室から関係する政策所管部局へ回付する。
実施計画の名称	平成26年度法務省事後評価の実施に関する計画（平成26年4月25日決定） 平成26年10月3日改定	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	○ 事業評価：2施策（法務に関する調査研究） ○ 実績評価：17施策 ○ 総合評価：1施策
	2 未着手・未了（法第7条第2項第2号イ及びロに区分されるもの）	該当する政策なし
	3 その他の政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）	該当する政策なし

表 11-2 法務省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
事前評価	事業評価方式：5件 〔表11-3-ア〕	新規採択事業としての要件を満たしている	5	評価結果を踏まえ、評価対象事業（施策）を実施することとした（実施することを予定）	5	〈予算要求及び機構・定員要求への反映〉 (予算要求に反映 5件)
	事業評価方式：4件 (規制) 〔表11-3-イ〕	規制の新設が妥当	4	評価結果を踏まえ、法案を国会に提出した	4	
事後評価	主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式：17件 (目標管理型の政策評価) 〔表11-3-ウ〕	目標達成	11	評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めることとした 【引き続き推進】	17
		{実績評価方式：17件} (目標管理型の政策評価) 〔表11-3-エ〕	相当程度進展あり	6	〈予算要求及び機構・定員要求への反映〉 〔予算要求に反映 17件 機構・定員要求に反映 2件 (うち、機構1件、定員1件)〕	
	実績評価方式：1件 (成果重視事業) 〔表11-3-オ〕	目標達成	1	評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めることとした 【引き続き推進】	1	
	{総合評価方式：1件} 〔表11-3-カ〕	—	—	—	—	
	事業評価方式：4件 〔表11-3-キ〕	所期の成果を得ることができた	4	今後も同様の結果が得られるよう努める	4	
	{事業評価方式：2件} 〔表11-3-ク〕					
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

(注) { } は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 11-3 法務省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 事業評価方式を用いて、以下の5事業等を対象として評価を実施し、その結果を平成26年8月29日に「平成26年度法務省事前評価実施結果報告書」として公表。

表 11-3-ア 新規採択事業等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
	[I-3-(1)]
1	法務に関する調査研究（青少年の立ち直り（デシスタンス）に関する調査）
	[VII-14-(2)]
2	施設の整備（徳島法務総合庁舎新営工事）
3	施設の整備（佐世保法務総合庁舎新営工事）
4	施設の整備（名寄法務総合庁舎新営工事）
5	施設の設備（帯広少年院新営工事）

- (注)1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表11-4-(1)参照。
2 評価対象政策名の上の [] 内の番号は、関連する別表政策体系の番号を表す。

- (2) 規制の新設又は改廃に係る以下の4政策を対象として評価を実施し、その結果を平成27年3月5日に「規制の事前評価書」として公表。

表 11-3-イ 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	技能実習制度における技能実習計画の認定制等の創設
2	技能実習制度における監理団体の許可制の創設
3	技能実習制度における技能実習生の保護等の規定の創設
4	外国人技能実習機構の創設

- (注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表11-4-(2)参照。

2 事後評価

- (1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、特定年度に評価を実施。

平成26年度においては、実績評価方式を用いて、「平成25年度法務省事後評価の実施に関する計画」に基づき、17施策を対象として評価を実施し、その結果を平成26年8月29日に「平成25年度法務省事後評価実施結果報告書」として公表。

表 11-3-ウ 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	法曹養成制度の充実	目標達成	引き続き推進
2	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	相当程度進展あり	引き続き推進
3	法教育の推進	目標達成	引き続き推進
4	検察権行使を支える事務の適正な運営	相当程度進展あり	引き続き推進

5	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	目標達成	引き続き推進
6	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	相当程度進展あり	引き続き推進
7	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	目標達成	引き続き推進
8	保護観察対象者等の改善更生等	相当程度進展あり	引き続き推進
9	医療観察対象者の社会復帰	目標達成	引き続き推進
10	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	目標達成	引き続き推進
11	登記事務の適正円滑な処理	目標達成	引き続き推進
12	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	目標達成	引き続き推進
13	債権管理回収業の審査監督	相当程度進展あり	引き続き推進
14	人権の擁護	目標達成	引き続き推進
15	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	相当程度進展あり	引き続き推進
16	出入国の公正な管理	目標達成	引き続き推進
17	法務行政における国際協力の推進	目標達成	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表11-4-(3)参照。

(2) 所掌する全ての政策について、体系化した上で、特定年度に評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成26年度法務省事後評価の実施に関する計画」に基づき、17施策を対象として評価を実施中。

表11-3-エ 実績評価方式により評価を実施中の政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策
1	法曹養成制度の充実
2	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化※
3	法教育の推進
4	検察権行使を支える事務の適正な運営
5	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備※
6	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施※
7	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施※
8	保護観察対象者等の改善更生等※
9	医療観察対象者の社会復帰※
10	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施
11	登記事務の適正円滑な処理※
12	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理
13	債権管理回収業の審査監督※
14	人権の擁護
15	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理※
16	出入国の公正な管理
17	法務行政における国際協力の推進

(注)1 平成27年8月に公表予定。

2 ※については、平成26年度から実績の測定（モニタリング）を行っている施策。

(3) 所掌する全ての政策について、体系化した上で、特定年度に評価を実施。

平成26年度においては、実績評価方式を用いて、「平成25年度法務省事後評価の実施に関する計画」に基づき、1つの成果重視事業を対象として評価を実施し、その結果を平成26年8月29日に「平成25年度法務省事後評価実施結果報告書」として公表。

表 11-3-オ 実績評価方式により評価を実施した政策（成果重視事業）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	出入国管理業務の業務・システムの最適化	目標達成	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表 11-4-(4) 参照。

(4) 所掌する全ての政策について、体系化した上で、特定年度に評価を実施。

総合評価方式を用いて、「平成 26 年度法務省事後評価の実施に関する計画」に基づき、以下の 1 施策を対象として評価を実施中。

表 11-3-カ 総合評価方式により評価を実施中の政策

No.	評価対象政策
1	社会経済情勢に対応した基本法制の整備

(注) 平成 27 年 8 月に公表予定。

(5) 事業評価方式を用いて、「平成 25 年度法務省事後評価の実施に関する計画」に基づき、以下の 4 事業等を対象として評価を実施し、その結果を平成 26 年 8 月 29 日に「平成 25 年度法務省事後評価実施結果報告書」として公表。

表 11-3-キ 事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	評価対象政策	政策評価の結果
〔I-3-(1)〕		
1	法務に関する調査研究（無差別殺傷事犯に関する研究）	目標達成
〔VII-14-(2)〕		
2	施設の整備（伊丹法務総合庁舎整備等事業）	目標達成
3	施設の整備（宮崎法務総合庁舎整備等事業）	目標達成
4	施設の整備（島根あさひ社会復帰促進センター整備事業）	目標達成

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表 11-4-(5) 参照。

2 評価対象政策名の上の〔〕内の番号は、関連する別表政策体系の番号を表す。

(6) 事業評価方式を用いて、「平成 26 年度法務省事後評価の実施に関する計画」に基づき、以下の 2 事業等を対象として評価を実施中。

表 11-3-ク 事業評価方式により評価を実施中の政策

No.	評価対象政策
〔I-3-(1)〕	
1	法務に関する調査研究（犯罪被害に関する総合的研究）
2	法務に関する調査研究（知的障害を有する犯罪者の実態と処遇に関する研究）

(注) 1 評価対象政策名の上の〔〕内の番号は、関連する別表政策体系の番号を表す。

2 平成 27 年 8 月に公表予定。

別表

政策体系(法務省)

※ この政策体系は、平成26年度に公表された評価に係るもの

基本政策	政策	施策
I 基本法制の維持及び整備	1 基本法制の維持及び整備	(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備
	2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組	(1) 総合法律支援の充実強化 (2) 法曹養成制度の充実 (3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化 (4) 法教育の推進
	3 法務に関する調査研究	(1) 法務に関する調査研究
II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持	4 検察権の適正迅速な行使	(1) 適正迅速な検察権の行使 (2) 検察権行使を支える事務の適正な運営
	5 矯正処遇の適正な実施	(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 (2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施 (3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施
	6 更生保護活動の適切な実施	(1) 保護観察対象者等の改善更生等 (2) 医療観察対象者の社会復帰
	7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	(1) 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施
	8 団体の規制処分の適正な審査・決定	(1) 団体の規制処分の適正な審査・決定
III 国民の権利擁護	9 国民の財産や身分関係の保護	(1) 登記事務の適正円滑な処理 (2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理 (3) 債権管理回収業の審査監督
	10 人権の擁護	(1) 人権の擁護
IV 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	11 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	(1) 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理
V 出入国の公正な管理	12 出入国の公正な管理	(1) 出入国の公正な管理
VI 法務行政における国際化対応・国際協力	13 法務行政における国際化対応・国際協力	(1) 法務行政の国際化への対応 (2) 法務行政における国際協力の推進
VII 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	(1) 法務行政に対する理解の促進 (2) 施設の整備 (3) 法務行政の情報化 (4) 職員の多様性及び能力の確保

(注) 政策ごとの予算との対応については、法務省ホームページ(<http://www.moj.go.jp/content/000119030.pdf>)参照